

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今津 敏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員管理本部長

(氏名) 由木 幾夫

TEL 045-478-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,721	14.5	5,195	28.1	5,484	13.8	4,004	19.4
26年3月期第3四半期	24,215	32.5	4,054	86.4	4,820	105.6	3,354	123.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,346百万円 (42.9%) 26年3月期第3四半期 5,140百万円 (137.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	349.85	—
26年3月期第3四半期	293.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第3四半期	45,385		36,842		81.0	3,210.20
26年3月期	37,336		29,960		80.2	2,616.15

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 36,742百万円 26年3月期 29,943百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	9.6	6,700	18.9	6,700	7.5	4,800	9.1	419.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	12,291,849 株	26年3月期	12,291,849 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	846,151 株	26年3月期	846,151 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	11,445,698 株	26年3月期3Q	11,445,726 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年2月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済に牽引され、緩やかに拡大いたしました。

このような事業環境の下、当社グループは、グローバル市場の販売活動が功を奏し、車載分野において、電装化や安全運転支援技術の進歩によるADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速に伴うコネクタ使用量の増加によって伸長し、加えて円安による押上効果も一段と進み、売上が順調に推移しました。また、ゲーム機向けが好調に推移したコンシューマー市場、インダストリアル市場においても、それぞれ順調に売上が増加しました。損益面におきましても、材料費の削減や円安効果もあり、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比14.5%増の277億2千1百万円となりました。営業利益は前年同期比28.1%増の51億9千5百万円、経常利益は同13.8%増の54億8千4百万円、四半期純利益は同19.4%増の40億4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、80億4千9百万円増加し、453億8千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が32億3千万円、受取手形及び売掛金が14億5千5百万円、商品及び製品が2億2千1百万円、有形固定資産が26億5千3百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、11億6千8百万円増加し、85億4千3百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が6億6千7百万円、未払金が3億2千8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、68億8千1百万円増加し、368億4千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が35億3千8百万円、為替換算調整勘定が32億2千万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は81.0%となり、前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント増加いたしました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月5日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,634	10,865
受取手形及び売掛金	8,434	9,890
商品及び製品	3,775	3,996
仕掛品	134	57
原材料及び貯蔵品	1,190	1,415
繰延税金資産	364	326
その他	677	1,178
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	22,189	27,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,770	4,066
減価償却累計額	△1,915	△2,149
建物及び構築物 (純額)	1,854	1,917
機械装置及び運搬具	13,895	16,701
減価償却累計額	△6,945	△8,451
機械装置及び運搬具 (純額)	6,950	8,249
工具、器具及び備品	10,998	12,219
減価償却累計額	△8,096	△8,891
工具、器具及び備品 (純額)	2,901	3,328
土地	827	827
建設仮勘定	1,422	2,286
有形固定資産合計	13,955	16,608
無形固定資産		
ソフトウェア	320	162
その他	83	95
無形固定資産合計	403	257
投資その他の資産		
投資有価証券	330	383
その他	512	485
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	787	812
固定資産合計	15,146	17,679
資産合計	37,336	45,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,819	3,487
短期借入金	514	439
1年内返済予定の長期借入金	56	61
未払法人税等	614	386
賞与引当金	247	384
その他	2,007	2,703
流動負債合計	6,261	7,462
固定負債		
長期借入金	350	307
役員退職慰労引当金	165	170
退職給付に係る負債	591	588
その他	6	13
固定負債合計	1,113	1,080
負債合計	7,375	8,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	20,286
自己株式	△602	△602
株主資本合計	28,566	32,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	42
為替換算調整勘定	1,376	4,596
退職給付に係る調整累計額	△8	△2
その他の包括利益累計額合計	1,376	4,637
少数株主持分	17	99
純資産合計	29,960	36,842
負債純資産合計	37,336	45,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,215	27,721
売上原価	15,725	17,547
売上総利益	8,490	10,174
販売費及び一般管理費	4,435	4,979
営業利益	4,054	5,195
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	3	3
為替差益	789	275
その他	15	14
営業外収益合計	814	303
営業外費用		
支払利息	15	6
支払補償費	15	0
貯蔵品処分損	6	—
その他	10	7
営業外費用合計	48	14
経常利益	4,820	5,484
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	286	218
固定資産売却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	286	218
税金等調整前四半期純利益	4,534	5,265
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,111
法人税等調整額	△69	78
法人税等合計	1,188	1,189
少数株主損益調整前四半期純利益	3,345	4,075
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8	71
四半期純利益	3,354	4,004

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,345	4,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	33
為替換算調整勘定	1,773	3,231
退職給付に係る調整額	—	6
その他の包括利益合計	1,794	3,271
四半期包括利益	5,140	7,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,149	7,264
少数株主に係る四半期包括利益	△8	81



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,275	11,912	3,779	3,247	24,215	—	24,215
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,824	14,019	—	2	27,846	△27,846	—
計	19,100	25,932	3,779	3,250	52,061	△27,846	24,215
セグメント利益又は損失(△)	1,894	2,817	△180	145	4,677	△622	4,054

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△622百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,320	13,407	4,850	4,142	27,721	—	27,721
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,735	14,618	10	1	29,365	△29,365	—
計	20,055	28,026	4,861	4,143	57,086	△29,365	27,721
セグメント利益	1,549	4,055	178	177	5,960	△765	5,195

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。